

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第57条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

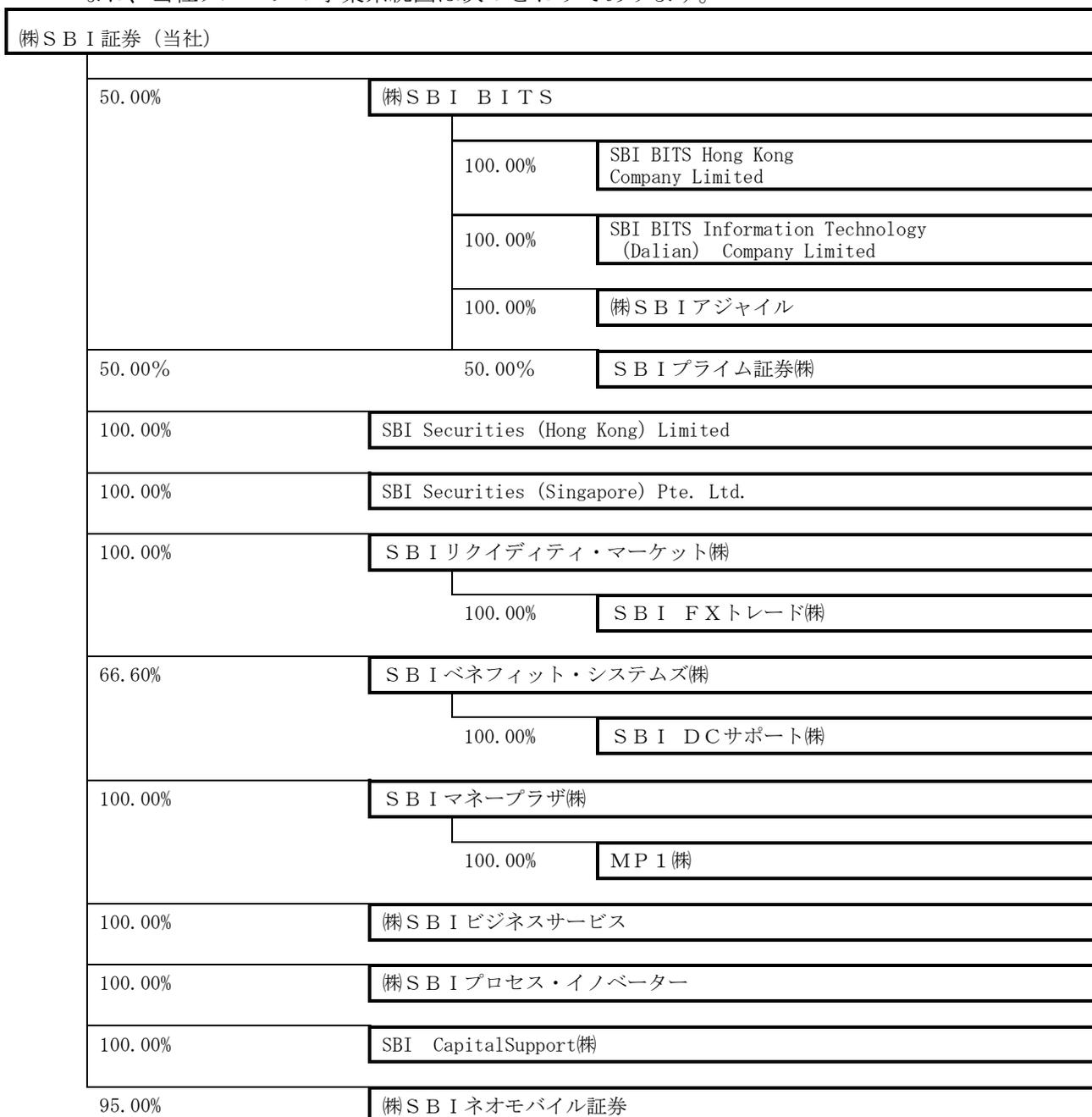
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商 号	株式会社 S B I 証券
登録年月日 (登録番号)	2007年 9月 30日 (関東財務局長(金商)第 44号)
届出日	2011年 8月 9日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	特別金融 商品取引 業者の議 決権保有 割合	特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等の 議決権保有 割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マ ーケット(株)	東京都港区	1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	100.0%	100.0%
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	—	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
SBI Securities (Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	162	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	100.0%	100.0%
(株)SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	50.0%	50.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	—	100.0%
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中国	310	ソフトウェアの開発等	—	100.0%
(株)SBIアジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	—	100.0%
SBIプライム証券(株)	東京都港区	350	第一種金融商品取引業	50.0%	100.0%
SBIベネフィット・ システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機関としての企業型及び個人型年金の運営管理業務	66.6%	66.6%

商号又は名称	所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	特別金融 商品取引 業者の議 決権保有 割合	特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等の 議決権保有 割合
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出 年金プランの 代表事業主とし ての各種契約の 締結・更新手続き 及び当局への年 金規約の変更申 請業務	—	100.0%
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	金融商品仲介業、 住宅ローンの代 理業務、保険代理 店業務、銀行代 理業、第二種金融 商品取引業、貸 金業、投資助言・ 代理業など	100.0%	100.0%
MP1(株)	東京都港区	26	ファンド関連事 業	—	100.0%
(株)SBI ビジネスサー ビス	埼玉県さいたま市 中央区	75	(株)SBI 証券の 証券事務処理代 行に関する業務	100.0%	100.0%
(株)SBI プロセス・イ ノベーター	東京都港区	75	RPAやOCR等のツ ールを利用した コンサルティング 事業、業務簡素 化を目的とした 業務受託事業	100.0%	100.0%
SBI CapitalSupport(株)	東京都港区	30	SBI CapitalBase (株)への送客及び 関連コンサルテ ィン事業	100.0%	100.0%
(株)SBI ネオモバイル 証券	東京都港区	150	若年層をターゲ ットとしたスマ ホ証券事業	95.0%	95.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時自然災害の影響を受け設備投資等が落ち込んだものの、政府支出による下支えときわめて緩和的な金融環境のもと景気は緩やかに回復しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を受け緩やかな増加基調となっています。しかし、世界経済の減速が懸念されるなか貿易収支は輸出金額が減少傾向にあります。海外需要の減少により企業の生産活動の一部に弱さがみられ、政府は3月の月例経済報告で2016年3月以来3年ぶりに日本経済の総括判断を下方修正しました。

日経平均株価は、米国株高を背景に上昇し、10月2日に1991年11月以来約27年ぶりの高値水準となる24,270円をつけました。しかし、米長期金利の上昇を背景に米国株が急落したため月末まで相場の下げが止まらず、高値を維持することはできませんでした。12月に入ると世界経済の先行き不透明感が意識されるなか、米連邦準備理事会が利上げの継続方針を示し、再度米国株が急落しました。また、米国防権の高官辞任や予算切れによる一部の連邦政府機関の閉鎖など政局の混乱が表面化したことで日本の投資家心理も悪化し、日経平均株価は12月25日に19,155円と2万円を割り年初来安値を更新しました。

2019年の大発会は2万円を割り込んでスタートしましたが、米連邦準備理事会が引き締め路線を見直す姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待で世界的にリスクオンムードが広がったことから3月4日には21,822円をつけました。年度末まで国内外の景気減速懸念、英国のEU離脱を巡る政局の混乱など相場の不透明要因は解消されず、上値の重い展開となりました。2019年3月末の日経平均株価は21,205円となり、2018年3月末と比較して1.2%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には369,266口座の新規口座を獲得し、2019年3月末の総合口座数は4,630,676口座、信用取引口座数は592,312口座となっております。また、預り資産は11兆4,128億円となっております。

業績に関しましては、引受・募集手数料やトレーディング損益などのビジネスが順調に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、営業収益122,537百万円（前年同期比5.0%増）、純営業収益114,402百万円（同6.9%増）、営業利益55,349百万円（同3.3%増）、経常利益55,404百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37,865百万円（同2.9%増）となっております。

当連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBBO-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行リアルタイム入金」の提供を開始（2018年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（2018年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（2018年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（2018年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（2018年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年6月）
- ・抽選で50名にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツイぞSBI証券！」キャンペーンを実施（2018年6月）

- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額 100 万円相当の賞品が抽選で 70 名に当たるキャンペーンを実施 (2018 年 6 月)
- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始 (2018 年 6 月)
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 7 月)
- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 7 月)
- ・「WealthNavi for SBI 証券」において条件を満たした方に、最大 2 ヶ月分の手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施 (2018 年 7 月)
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 7 月)
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 7 月)
- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 8 月)
- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 8 月)
- ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 8 月)
- ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 8 月)
- ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立 (2018 年 8 月)
- ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」をインターネット証券 4 社共同で公表 (2018 年 8 月)
- ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始 (2018 年 8 月)
- ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始 (2018 年 8 月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEB サポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得 (2018 年 9 月)
- ・少額テーマ投資サービス「テーマキラー！」の開始 1 周年を記念し、「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施 (2018 年 10 月)
- ・投信積立において、所定の条件を満たした方のうち抽選で 3,550 名に現金最大 1 万円をプレゼントするキャンペーンを実施 (2018 年 10 月)
- ・証券投資の日 (10 月 4 日) に全ての投資信託の買付手数料及び一部の国内株式取引の現物買付手数料を実質無料 (全額キャッシュバック) とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施 (2018 年 10 月)
- ・株式会社長野銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 10 月)
- ・銀の取扱いを開始し、取扱い開始及び「金・プラチナ リアルタイム取引」サービス開始 1 周年を記念して、クイズに正解した方のうち抽選で 150 名にオリジナル QUO カード 2,000 円分をプレゼントするキャンペーンを実施 (2018 年 10 月)
- ・CCC マーケティング株式会社と資本業務提携契約を締結し、株式会社 SBI ネオモバイル証券準備会社を設立 (2018 年 10 月)
- ・iDeCo (個人型確定拠出年金) において、新プランの提供を開始 (2018 年 11 月)
- ・野村アセットマネジメント株式会社が運用する「NEXT FUNDS」シリーズのうち、51 銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施 (2018 年 11 月)
- ・つみたて NISA 口座にて発注した投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が判定条件を満たした方のうち、抽選で 250 名に 1,000 円をプレゼントするキャンペーンを実施 (2018 年 11 月)
- ・国内株式を合計 500 万円以上入庫した方を対象に、翌月の国内株式取引手数料 (1 人当たり上限 1 万円) をキャッシュバックし、SBI ポイント 200 ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施 (2018 年 11 月)
- ・米国株式・ETF 定期買付における最低手数料を 5 ドルから 2 ドルに引き下げるキャンペーンを実施 (2018 年 11 月)
- ・株式会社仙台銀行との共同店舗の運営を開始 (2018 年 11 月)
- ・公益財団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「第 22 回企業電話対応コンテスト」において、「理事長賞」を受賞 (2018 年 11 月)
- ・株式会社愛媛銀行との共同店舗の運営を開始 (2018 年 12 月)
- ・株式会社東北銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2018 年 12 月)
- ・証券総合口座への 100 万円以上の入金で、SBI ポイント 200 ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施 (2018 年 12 月)
- ・株式会社北日本銀行との入金サービス「北日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始 (2018 年 12 月)
- ・株式会社紀陽銀行との入金サービス「紀陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始 (2018 年 12 月)

- ・株式会社仙台銀行との入金サービス「仙台銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
- ・株式会社トランビの「TRANBI（トランビ）」を活用した事業承継・M&A 支援サービスを開始（2018年12月）
- ・「2019年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得（2019年1月）
- ・信金中央金庫と金融商品仲介スキームでの連携を開始（2019年1月）
- ・大阪シティ信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年1月）
- ・「コメ e ワラント」の取扱いを開始し、コメ e ワラント開始記念キャンペーンを実施（2019年1月）
- ・株式会社ワイエムライフプランニングとの金融商品仲介業サービスを開始（2019年1月）
- ・三菱UFJ 国際投信のETF「MAXIS」シリーズ17銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年2月）
- ・相続関連の情報を提供する相続特設サイトを開設（2019年2月）
- ・株式会社三重銀行との入金サービス「三重銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年2月）
- ・株式会社第三銀行との入金サービス「第三銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年2月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI 証券」残高400億円を達成（2019年2月）
- ・iDeCoの新規申込及びiDeCoでの投資信託の買付で、抽選で120名にAmazonギフト券10,000円分が当たるキャンペーンを実施（2019年2月）
- ・「NISA」または「つみたてNISA」の口座開設で、抽選で2,000名に2,000円プレゼントするキャンペーンを実施（2019年3月）
- ・株式会社筑邦銀行との入金サービス「筑邦銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年3月）
- ・SBI FXαの通貨ペアを追加し、合計28通貨ペアの取扱いを開始（2019年3月）
- ・国内株式の注文方法において「OCO注文」、「IFD注文」、「IFDOCO注文」をリリースし、期間指定注文において「今週中」の項目を追加（2019年3月）
- ・一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が推進する「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」へ「登録発行支援者」として登録（2019年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は52,623百万円（前年同期比0.1%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により30,599百万円（同11.4%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により3,387百万円（同253.4%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により5,462百万円（同21.6%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により13,175百万円（同3.7%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により27,667百万円（前年同期比43.6%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引等の減少により「金融収益」は42,182百万円（前年同期比5.7%減）、「金融費用」は5,675百万円（同13.4%減）となりました。その結果、金融収支は36,507百万円（同4.3%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は59,052百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が16,310百万円（同24.8%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強、SBIネオモバイル証券の開業、国内株式取引の注文方法の拡充及びNISAロールオーバーへの対応その他の新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、8,325百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の様況

当連結会計年度においては、仕組債の内製化に伴って、44,134百万円の社債を発行いたしております。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の様況を示す指標

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業収益	90,464	116,716	122,537
純営業収益	83,907	106,997	114,402
経常利益	37,973	53,798	55,404
当期純利益	27,798	37,388	38,440
包括利益	27,611	37,116	38,616
純資産額	192,465	214,568	191,200
総資産額	2,559,387	3,031,602	3,241,293
連結自己資本規制比率 (%)	311.4	417.4	398.9

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	527,070
預託金	1,510,100	1,603,457
顧客分別金信託	1,324,045	1,388,555
その他の預託金	186,055	214,902
トレーディング商品	75,705	106,032
商品有価証券等	39,048	79,009
デリバティブ取引	36,657	27,023
約定見返勘定	4,259	11,368
信用取引資産	919,392	747,478
信用取引貸付金	813,097	566,695
信用取引借証券担保金	106,295	180,783
有価証券担保貸付金	125,385	66,879
借入有価証券担保金	125,385	60,483
現先取引貸付金	—	6,395
立替金	1,718	1,649
短期差入保証金	68,193	97,099
支払差金勘定	15	11
関係会社短期貸付金	20,150	—
前払費用	695	683
未収収益	10,866	11,565
その他	17,857	37,831
貸倒引当金	△253	△161
流動資産合計	3,006,815	3,210,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,507	※3 1,752
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,262	※3 1,980
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	※3 1,370	※3 988
有形固定資産合計	5,915	6,496
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,508
ソフトウェア仮勘定	923	3,402
リース資産	733	518
その他	9	1,914
無形固定資産合計	11,021	14,343
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,290
出資金	7	8
長期差入保証金	1,867	1,921
長期前払費用	159	175
繰延税金資産	4,899	5,340
その他	1,872	2,398
貸倒引当金	△1,730	△1,648
投資その他の資産合計	7,847	9,487
固定資産合計	24,785	30,327
資産合計	3,031,600	3,241,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	70,035
商品有価証券等	99,355	60,278
デリバティブ取引	8,485	9,756
信用取引負債	243,912	321,649
信用取引借入金	55,866	50,144
信用取引貸証券受入金	188,045	271,505
有価証券担保借入金	689,107	494,717
有価証券貸借取引受入金	689,107	488,317
現先取引借入金	—	6,400
預り金	818,671	826,876
受入保証金	704,866	727,585
有価証券等受入未了勘定	23	2
受取差金勘定	88	—
短期借入金	177,500	535,800
1年内償還予定の社債	11,290	17,731
リース債務	810	795
未払金	8,361	8,798
未払費用	4,257	4,515
未払法人税等	3,607	2,936
前受金	2,554	4,290
賞与引当金	33	89
その他	762	424
流動負債合計	2,773,687	3,016,248
固定負債		
社債	7,551	23,530
長期借入金	25,000	—
リース債務	1,792	1,116
長期預り保証金	88	191
資産除去債務	620	653
繰延税金負債	—	3
固定負債合計	35,051	25,496
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,292	※4 8,347
特別法上の準備金合計	8,292	8,347
負債合計	2,817,032	3,050,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	73,496
株主資本合計	213,164	189,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	△450	△277
その他の包括利益累計額合計	△450	△272
非支配株主持分	1,854	2,443
純資産合計	214,568	191,200
負債純資産合計	3,031,600	3,241,293

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	52,671	52,623
委託手数料	34,521	30,599
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手续费	958	3,387
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	4,491	5,462
その他の受入手数料	12,700	13,175
トレーディング損益	19,266	27,667
金融収益	44,713	42,182
その他の営業収益	64	63
営業収益計	116,716	122,537
売上原価		
金融費用	6,554	5,675
その他	3,164	2,459
売上原価合計	9,718	8,134
純営業収益	106,997	114,402
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,552	12,033
人件費	※ 13,065	※ 16,310
不動産関係費	5,346	6,042
事務費	13,023	12,898
減価償却費	4,159	4,320
のれん償却額	37	—
租税公課	1,528	3,429
その他	3,712	4,018
販売費及び一般管理費合計	53,426	59,052
営業利益	53,570	55,349
営業外収益		
受取利息	166	16
受取配当金	5	6
為替差益	60	—
投資事業組合運用益	0	8
その他	88	114
営業外収益合計	320	146
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	—	76
持分法による投資損失	45	—
投資事業組合運用損	10	0
その他	34	7
営業外費用合計	93	91
経常利益	53,798	55,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	130	27
関係会社株式売却益	37	—
特別利益合計	167	27
特別損失		
固定資産除却損	260	74
関係会社株式売却損	2	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	215	55
特別損失合計	477	129
税金等調整前当期純利益	53,488	55,302
法人税、住民税及び事業税	16,825	17,301
法人税等調整額	△725	△438
法人税等合計	16,100	16,862
当期純利益	37,388	38,440
非支配株主に帰属する当期純利益	575	574
親会社株主に帰属する当期純利益	36,812	37,865

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,388	38,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△268	172
その他の包括利益合計	※1, ※2 △271	※1, ※2 176
包括利益	37,116	38,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,546	38,042
非支配株主に係る包括利益	569	573

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,206	75,817	191,347
当期変動額				
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			36,812	36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3	21,812	21,816
当期末残高	48,323	67,210	97,630	213,164

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△187	△183	1,301	192,465
当期変動額					
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△262	△266	552	286
当期変動額合計	△3	△262	△266	552	22,102
当期末残高	0	△450	△450	1,854	214,568

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	97,630	213,164
当期変動額				
剰余金の配当			△62,000	△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益			37,865	37,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△24,134	△24,134
当期末残高	48,323	67,210	73,496	189,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△450	△450	1,854	214,568
当期変動額					
剰余金の配当					△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益					37,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	172	177	588	765
当期変動額合計	4	172	177	588	△23,368
当期末残高	4	△277	△272	2,443	191,200

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が986百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が2百万円、それぞれ減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が984百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総

資産が2百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	192,743	276,523
信用取引借入金の本担保証券	56,231	49,465
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	723,385	497,810
現先取引で売却した有価証券	—	6,397

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	781,249	530,446
信用取引借証券	102,538	168,885
消費貸借契約により借り入れた有価証券	442,191	369,414
現先取引で買い付けた有価証券	—	6,394
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	315,325	294,136

※3 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,797	1,956
工具、器具及び備品	1,549	1,961
リース資産	1,169	1,446
計	4,515	5,364

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
極度額	50,000	30,000
貸出実行残高	20,000	—
差引額	30,000	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
極度額	1,593	1,662
貸出実行残高	338	1,609
差引額	1,254	53

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入	9	22
退職給付費用	289	353

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
其他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△268	172
税効果調整前合計	△272	178
税効果額	1	△1
その他の包括利益合計	△271	176

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
其他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△4	6
税効果額	1	△1
税効果調整後	△3	4
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△268	172
税効果額	—	—
税効果調整後	△268	172
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△272	178
税効果額	1	△1
税効果調整後	△271	176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	2018年3月15日	2018年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式		29,000	8,358	2018年12月14日	2018年12月17日

② 配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	33,000	9,511	2018年12月14日	2018年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2018年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	55,866
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	157,500

(単位：百万円)
(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	50,144
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	510,000

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株式	103	106	3	92	94	1
(2) 債券	500	500	—	1,000	1,000	—
(3) その他	166	164	△2	191	196	5
合 計	770	771	0	1,284	1,290	6

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第76期連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第77期連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	417.4%	398.9%
固定化されていない自己資本 (A)	167,819	167,145
リスク相当額合計 (B)	40,202	41,897
市場リスク相当額	1,199	2,005
取引先リスク相当額	25,269	25,295
基礎的リスク相当額	13,733	14,596